

「JF にほんご e ラーニング みなと」登録者から見る オンラインで学ぶ海外の日本語学習者

—登録者データから推測される特徴—

中尾有岐・石井容子・三宅直子

1. はじめに

2021年度海外日本語教育機関調査（国際交流基金 2023、以下、機関調査2021）によると、海外の日本語教育機関で学ぶ日本語学習者は141の国・地域の約380万人である。同調査では2020年春の新型コロナウイルス感染拡大の影響によるリモート学習の拡大やオンライン授業の実施率について報告がなされている。しかし、それは日本語教育機関での授業についてであり、その他のオンライン学習の広がりについては明らかにされていない。オンラインで学ぶ海外の日本語学習者については、インターネット利用状況や学習者サイトへの期待について調査した伊藤他（2016）や、海外の大学生の ICT ツール使用状況について調査した鈴木他（2020）があるが、いずれも対象者は日本語教育機関に属する学習者に限られている。Facebook のコミュニティで日本語を学ぶ学習者の実態を探った末松（2017）の調査対象者は、約半数が日本語教育機関に属さない独学の学習者であるが、その調査対象者数は120名と限られたものである。

本報告では、日本語学習プラットフォーム「JF にほんご e ラーニング みなと」（以下、「みなと」）（<https://minato-jf.jp>）の登録者、201の国・地域の約37万人（2023年6月末）のデータを中心に分析し、オンラインで学ぶ海外日本語学習者の実態の一端を探る。「みなと」登録者データの分析は過去にも行われているが、対象とした登録者数は、和栗他（2018）が3万2千人、中尾他（2022）が27万人であった。本報告では、コロナ禍を経て増加した登録者のデータから居住地・国、日本語レベル、年代、職業を中心に、機関調査2021との比較も行いながらその特徴を探る。

2. 「みなと」概要

「みなと」は、地理的・時間的に制約のある海外の学習者を対象とした日本語学習のためのプラットフォームで、世界中の誰でもオンラインで日本語コースが受講可能である（信岡他 2017）。日本語学習への入り口となることを念頭に、海外の日本語学習者に多い A1～A2 レベルのコースを多く提供している。コースタイプは「自習コース」とライブレッスンや課題添削等のサポートが付く「教師サポート付きコース」がある。2022年度には学習者向けコースに

加え、日本語教師向けコースが開講された。年間の開講コース数は200以上にのぼる⁽¹⁾。コースは成人を主対象としたものが多いが受講に年齢などの制限はない。表1に「みなと」の概要を示す。

表1 日本語学習プラットフォーム「みなと」の概要

公開	2016年7月
表示言語	日本語、英語、スペイン語、インドネシア語、中国語、タイ語、ベトナム語
ユーザー登録	無料
日本語レベル ⁽²⁾	JF 日本語教育スタンダード A1～C2
学習カテゴリ	総合、読む、書く、話す、聞く、語彙、文法、文化・社会、かな、漢字など
コースタイプ	自習コース、教師サポート付きコース
コースの解説言語	主に日本語、英語、スペイン語。これまで計15言語で開講。
コース受講料	無料（一部の「教師サポート付きコース」を除く）

「みなと」のユーザー登録には表2の各種項目の入力が必要である。必須項目の「日本語レベル」はJF日本語教育スタンダードのA1からC2の6項目で、A1選択者のみ日本語学習歴の有無を選択する。任意項目の「職業」は「小学生」「中学生・高校生（以下、中高生）」「大学生・大学院生（以下、大学生・院生）」「社会人」「日本語教師」「無職」の6項目である。分析には表2のうちの下線を引いた必須項目の居住国・地域、日本語レベルと、任意項目の生年月日、職業を使用した⁽³⁾。なお、生年月日から2023年6月末時点の年齢を計算し年代を抽出した。

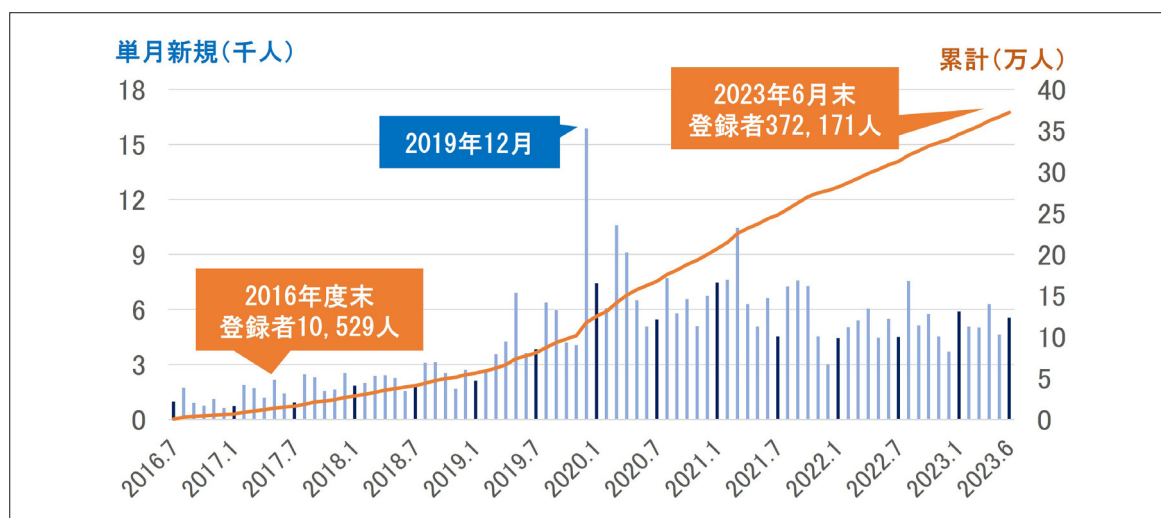
表2 「みなと」ユーザー登録時の入力項目 ※下線は分析に用いた項目

必須項目	名前、メールアドレス、ユーザーID、パスワード、ニックネーム、 <u>居住国・地域</u> 、タイムゾーン、十分に理解できる言語、自動送信メールの設定、 <u>日本語レベル</u>
任意項目	プロフィール画像、性別、 <u>生年月日</u> 、 <u>職業</u>

3. 「みなと」登録者の全体傾向

3.1 累計登録者数と新規登録者数の推移

図1は公開時から約7年間の「みなと」登録者数の推移である。累計登録者数は2016年度末は約1万人だったが、2023年6月末には37万人を超えている。単月新規登録者数は、2018年度までは月平均2,500人以下だったのが、2019年度には月平均約6,500人、2020年度には月平均約7,000人に急増している。



単月新規登録者数：棒グラフ（左縦軸）、累計登録者数：折れ線グラフ（右縦軸）

図1 「みなと」登録者数（2016年7月～2023年6月）

2019年12月の急激な伸びは、メキシコで集中して行われたマスメディアなどの広報の影響で、その月の新規登録者数の78%がメキシコである。一方、2020年度の新規登録者数の伸びは、コロナ禍に伴うロックダウンによりオンライン学習の需要が増したことが影響していると思われる。その後も2021年度、2022年度ともに月平均約5,000人と高い水準で安定して増加している。コロナ禍による外出自粛などの制限が緩和された後もなおオンラインによる日本語学習の需要は減ることなく、むしろ学びの選択肢の一つとして定着しつつあることが窺える。

3.2 日本語レベルと日本語学習歴

「みなと」登録者の日本語レベル別割合を表3に示す。A1レベルが多く、A2を含むAレベルでは90%を超える。「みなと」では日本語学習の入り口となることを念頭にAレベルのコースを多く提供しているが、実際にAレベルの登録者が多くを占めている。B1、B2とレベルが上がるにつれ登録者数は少なくなるが、C2で割合が再び高くなるのは日本語教師や日本語教育支援に関わる人の登録があるものと思われる。A1選択者のうち過去の日本語学習歴を問う項目で「学習歴なし」を選択した登録者は全体の64.7%である。

表3 日本語レベル別登録者数割合（2023年6月末）

日本語レベル	A1 (学習歴なし)	A2	B1	B2	C1	C2
割合	83.6% (64.7%)	9.3%	2.1%	1.1%	0.7%	3.2%

2018年3月末はA1が80%、学習歴なしが全体の49.0%であった(和栗他 2018)ことから、「みなど」で初めて日本語を学ぶ登録者の割合はさらに高くなっていることがわかる。

3.3 年代と職業

年代別割合を表4に、職業別割合を表5に示す。単一選択の年代は「登録なし」を含めた全登録者数(372,171人)を母数とし、複数選択可である職業は「登録なし」の数が特定できないため延べ回答者数(306,891人)を母数として、それぞれ割合を算出した。

表4 「みなど」年代別割合(2023年6月末)

年代	～9	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70～	登録なし
割合	0.1%	11.2%	43.1%	16.8%	6.1%	2.4%	0.9%	0.3%	19.0%

表5 「みなど」職業別割合(2023年6月末)

職業区分	小学生	中高生	大学生・ 院生	社会人	日本語 教師	無職
割合 (対延べ回答数)	1.8%	17.3%	41.2%	29.9%	1.9%	7.8%

表4、表5から、年代は「20代」、「30代」、「10代」の順に多く、職業は「大学生・院生」、「社会人」、「中高生」の順に多いことがわかる。機関調査2021では教育段階別(初等教育、中等教育、高等教育、学校教育以外)の学習者数や割合が示されており、「中等教育」が49.6%と約半数を占め、「高等教育」が25.6%、「学校教育以外」が16.1%と続く。「みなど」と機関調査2021の区分は完全には一致しないため、あくまで傾向ではあるが、「みなど」と機関調査2021とでは学習者層の割合が異なっている。

3.4 居住国・地域

表6は「みなど」登録者の上位20か国である。上位にインドネシア、マレーシアなどの東南アジア諸国や米国など機関調査2021で学習者数が上位に入る国が見られる一方で、メキシコ、ブラジルなどの中南米の国やエジプトなど機関調査2021では上位に入らない国も見られる。

表6 「みなど」登録者上位20か国
(2023年6月末) ※数字は累計登録者数

1	メキシコ	59,182	11	インド	8,486
2	インドネシア	49,366	12	フランス	7,795
3	マレーシア	23,196	13	オーストラリア	7,650
4	米国	22,397	14	英国	6,237
5	フィリピン	19,446	15	ドイツ	5,983
6	タイ	18,054	16	ペルー	5,011
7	ブラジル	15,583	17	コロンビア	4,935
8	ベトナム	12,341	18	アルゼンチン	4,831
9	日本	12,175	19	エジプト	4,751
10	スペイン	8,822	20	イタリア	4,736

図2は、「みなと」の登録者と機関調査2021の学習者の国・地域別割合である⁽⁴⁾。機関調査2021と比較するため「みなと」のデータは2021年度末（2022年3月末）のものを用いる。

図2からそれぞれの地域別割合の構成が異なっていることがわかる。「みなと」登録者で最も多いのは機関調査2021で2位を占める東南アジアであるが、「みなと」の2位、3位、4位は機関調査2021で3%以下の中米、南米、西欧である。一方、機関調査2021で約半数を占める東アジアや3位の大洋州は「みなと」登録者の割合が5位以下（6%以下）と少ない。

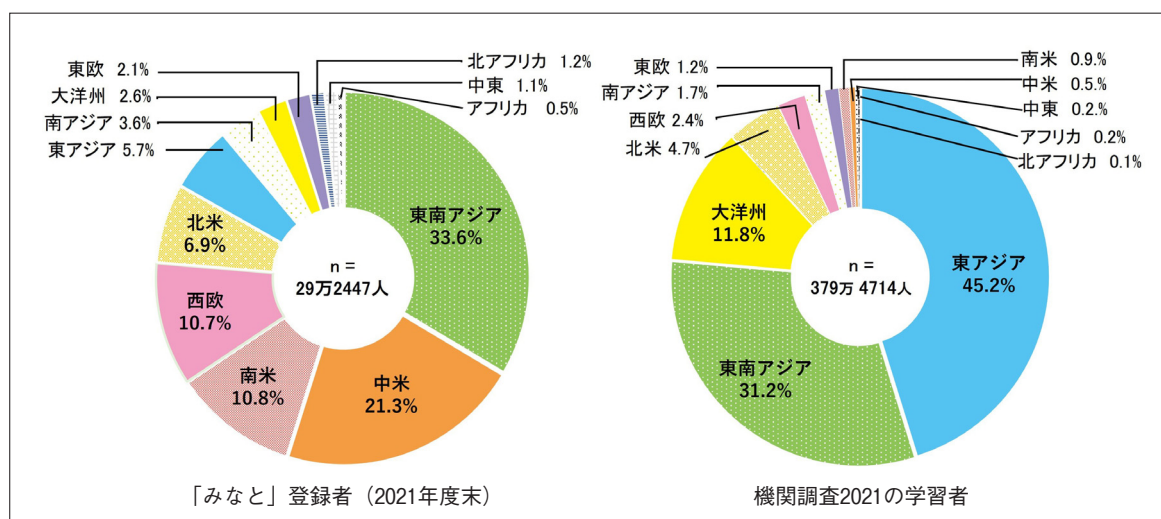


図2 「みなと」登録者数と機関調査2021の学習者数の地域別割合（2021年度末）

表7は、機関調査2021では学習者が確認されなかったが、「みなと」登録者の存在が確認されている国・地域の一覧である。

表7 機関調査2021で学習者が確認されず「みなと」登録者が確認された国・地域⁽⁵⁾

(2021年度末) ※ () は累計登録者数

大洋州	フィジー(31)バヌアツ(8)マーシャル(5)ソロモン(5)ナウル(4)クック諸島(2)ツバル(1)
中米	バルバドス(40)バハマ(22)アンティグア・バーブーダ(7)ガイアナ(6)セントクリストファー・ネイビス(5)ドミニカ国(2)グレナダ(2)セントビンセント(2)セントルシア(1)
南米	
欧州	アンドラ(51)コソボ(29)モンテネグロ(17)バチカン(2)
中東	パレスチナ(116)オマーン(79)アフガニスタン(76)
北アフリカ	ボツワナ(46)ザンビア(45)モーリシャス(40)スーダン(37)ナミビア(32)モザンビーク(31)エチオピア(30)アンゴラ(30)リビア(25)ウガンダ(25)タンザニア(22)マラウイ(20)ルワンダ(16)ジブチ(11)ギニア(11)モーリタニア(10)コンゴ共和国(9)ガボン(9)マリ(8)ガンビア(5)ソマリア(5)南スーダン(5)ブルンジ(4)カーボヴェルデ(4)中央アフリカ(4)赤道ギニア(4)コモロ(3)ニジェール(3)エリトリア(2)エスワティニ(2)リベリア(2)シエラレオネ(2)トーゴ(2)チャド(1)レソト(1)

「みなと」で登録者が確認された国・地域の多くがアフリカ、中南米、大洋州の国である。このように、日本語教育機関のない国でも日本語学習の需要があり、「みなと」が日本語教育の機会提供に寄与していることがわかる。

4. 地域別に見る「みなと」登録者の特徴

本章では、「みなと」の登録者データから日本語レベル、生年月日（年代）、職業のデータを用いて、「みなと」登録者の多い東南アジア、中南米、西欧を中心とし各地域の傾向やその地域の特徴的な国について述べる。特徴的な国については、「みなと」登録者上位20か国に入る各地域の5か国を中心に述べる。なお、4章では機関調査2021と比較するため「みなと」のデータは2021年度末のものを用いることとする。また、考察においては、「みなと」でコースを開講している国際交流基金の海外拠点（以下、JF 拠点）を対象に実施した2022年度のアンケート結果から、大学等の日本語教育機関、個人教授等における「みなと」の活用事例と新型コロナウイルス感染拡大による日本語学習者や日本語教育機関への影響に関する回答（自由記述文）も参照する⁶⁾。

4.1 日本語レベルから見る地域の特徴

東南アジア、中南米、西欧の「みなと」登録者の日本語レベル別の割合を表8に示す。

表8 3地域の「みなと」登録者の日本語レベル別割合（2021年度末）

	A 1 (学習歴なし)	A 2	B 1	B 2	C 1	C 2
東南アジア (計98,309人)	80.8% (61.7%)	10.4%	2.7%	1.5%	1.0%	3.6%
中南米 (計93,917人)	91.8% (74.7%)	4.8%	1.2%	0.4%	0.3%	1.6%
西欧 (計31,150人)	85.0% (61.7%)	9.9%	2.0%	0.7%	0.5%	2.0%

日本語レベルはいずれの地域でも A 1 が80%以上である。その中でも、中南米は A 1 が91.8%、学習歴なしが全体の74.7%で、「みなと」で日本語学習を始めた割合が特に高い。

中南米において学習歴なしの割合が高い理由の一つに日本語が学べる機関が少ないことが考えられる。機関調査2021によると、各地域の日本語教育機関数は東南アジアが5,001、西欧が1,061であるのに対し、中米は180、南米は394である。さらに、中米の「みなと」登録者数は62,356人と機関調査2021の学習者数（17,562人）の約3.5倍の数である。このことから、日本語教育機関に属さず「みなと」で日本語を学習する人が多く存在すると推察される。

4.2 年代から見る地域の特徴

東南アジア、中南米、西欧の「みなと」登録者の年代別割合を表9に示す。なお、年代は2021年度末（2022年3月末）時点の年齢を「生年月日」から計算し抽出した。

「登録なし」を除くと、いずれの地域も1番目に割合が高いのは20代であるが、2番目以降が異なる。東南アジアは10代が2番目に高く、中南米と西欧は30代が2番目に高い。ただし、西欧は20代の割合が26.7%と他の2地域に比べ低い。また、西欧は40代以上の割合が他の2地域に比べて高いという特徴が見られる。

表9 3地域の「みなと」登録者の年代別割合（2021年度末）

	～9	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70～	登録なし
東南アジア (計98,309人)	0.1%	18.7%	49.3%	11.6%	3.1%	0.8%	0.2%	0.0%	16.1%
中南米 (計93,917人)	0.1%	12.0%	42.7%	21.2%	7.0%	2.1%	0.5%	0.1%	14.4%
西欧 (計31,150人)	0.05%	7.0%	26.7%	14.3%	8.5%	5.5%	2.7%	0.8%	34.5%

4.3 職業から見る地域の特徴

本節では、職業別割合から見られる地域の傾向と特徴的な国について地域別に述べる。

4.3.1 東南アジアの特徴

東南アジアの「みなと」登録者上位5か国はインドネシア、マレーシア、タイ⁽⁷⁾、フィリピン、ベトナムである。表10に東南アジア全体の「みなと」登録者の職業別割合を示す。

表10 東南アジアの「みなと」登録者の職業別割合（2021年度末）

	小学生	中高生	大学生・ 院生	社会人	日本語 教師	無職
割合(対延べ回答数) (計79,918人)	1.4%	25.5%	40.6%	22.5%	2.5%	7.5%

東南アジアの「みなと」登録者は「大学生・院生」の割合が最も高く、次に「中高生」が高い点の特徴である。表9の年代別割合で東南アジアのみ10代が2番目に高い割合であったことと関連する。機関調査2021では、「中等教育」の学習者が約7割と大きな割合を占めている。

東南アジアの中で「みなと」の「中高生」の割合が高いのはタイとインドネシアの2か国である。タイは「中高生」が50.8%を占め、インドネシアは「大学生・院生」(37.3%)に次い

で31.2%と高い。この2か国は機関調査2021においても学習者数が東南アジアの2位と1位で、「中等教育」の学習者は80%以上と特に高い。中等教育における日本語学習者数の多さが、この2か国の「みなと」の「中高生」の割合の高さに影響していると考えられる。それ以外の国は「大学生・院生」や「社会人」の割合のほうが高いことから、東南アジア全体の「中高生」の割合の高さは、「みなと」登録者の多いタイ、インドネシアの影響が大きいと言える。

東南アジアで「大学生・院生」の割合が最も高いのは、マレーシア (67.8%)、ベトナム (41.7%) とインドネシア (37.3%) である。「大学生・院生」の割合が高い要因の一つとして大学などの教育機関での利用が考えられる。マレーシアに関しては、JF 拠点 (クアラルンプール) のアンケートに、日本語を履修する新入生に対し、入学時期に自学自習用 e ラーニング教材として「みなと」の登録を促す仕組みが普及していると報告があった。ベトナムの JF 拠点 (ハノイ) からは、コースブック『まるごと 日本語のことばと文化』(三修社) を用いた会話クラスの反転授業や語彙紹介、会話練習などに「みなと」で提供されている「まるごと日本語オンラインコース」(以下、「まるごとコース」)(<https://www.marugoto-online.jp/info>) を使う大学があると報告されている。インドネシアの JF 拠点 (ジャカルタ) からは、「まるごとコース」活用の他に、入学前に「みなと」の「ひらがな A1 自習コース」や「カタカナ A1 自習コース」の修了証提出を課している大学があることが報告されている。

このように、東南アジアでは大学などの機関で「みなと」が広く活用されている点が特徴的である。「まるごとコース」は解説言語に英語のほか、レベルによってインドネシア語、ベトナム語、タイ語があることも教育機関での利用を後押ししていると推察する。

4.3.2 中南米の特徴

中南米の「みなと」登録者上位5か国はメキシコ、ブラジル、コロンビア、アルゼンチン、エルサルバドル⁽⁸⁾である。表11に中南米全体の「みなと」登録者の職業別割合を示す。

表11 中南米の「みなと」登録者の職業別割合 (2021年度末)

	小学生	中高生	大学生・院生	社会人	日本語教師	無職
割合(対延べ回答数) (計80,839人)	2.0%	13.5%	43.3%	33.1%	0.5%	7.6%

中南米の「みなと」登録者は「大学生・院生」の割合が最も高く、次に「社会人」が高い点の特徴である。中南米の上位5か国はすべて「大学生・院生」の割合が最も高い。機関調査2021では中南米の「高等教育」は10.3%と少なく、実数で見ると、わずか5,393人である。「みなと」の「大学生・院生」は35,027人と、高等教育機関の学習者の約6.5倍の数である。このことか

ら、中南米では大学の日本語コースや語学学校といった日本語教育機関に属せずに、「みなと」を利用する「大学生・院生」が多いことがわかる。

また、中南米上位5か国すべてにおいて、「社会人」の割合が2番目に高い。機関調査2021で「学校教育以外」の学習者が65.6%と大きな割合を占めていることから、成人の日本語学習に対するニーズは高いと推察される⁹⁾。「みなと」では、メキシコ、エルサルバドルが特徴的で、「みなと」の「社会人」の数が機関調査2021の「学校教育以外」の学習者を超える。その数はメキシコで約1.6倍（16,749人）、エルサルバドルで約2.8倍（903人）である。

中南米に「大学生・院生」や「社会人」の登録者が多いのは、現在または将来の就労を理由に日本語を学習している層がいることと関連すると考えられる。たとえばメキシコの日本語学習をめぐる状況について、鶴飼（2021）は「学習者が増えた理由として、メキシコへの日系自動車産業進出の影響により日本への関心が高まっていることに加え、学んだ日本語を実際に通訳や翻訳の仕事で活かせる機会が増えていることが考えられる」としている。またメキシコのJF拠点（メキシコシティ）の報告には、対面での学習には時間的・地理的制約および通学に伴うリスク（治安、コロナ禍においては感染リスク）があり、それを避けてeラーニングが選ばれるという側面もあると記されている。ブラジルのJF拠点（サンパウロ）のアンケートには、「成人の学習者は学業や仕事に忙しくオンライン学習を求めるケースが多勢」とあり、成人学習者にオンライン学習が一般化していることが窺える。

このように中南米では機関で学ぶ学習者を超える多くの「みなと」登録者が存在する点が特徴的である。その要因として、就業機会との関連、地理的な制約や治安面でのリスクなどとの関連があることが窺える。また、「みなと」には英語に次いでスペイン語のコースが多いことも個人での利用を後押ししていると推察する。

4.3.3 西欧の特徴

西欧の「みなと」登録者上位5か国は、スペイン、フランス、英国、ドイツ、イタリアである。表12に西欧全体の「みなと」登録者の職業別割合を示す。

表12 西欧の「みなと」登録者の職業別割合（2021年度末）

	小学生	中高生	大学生・院生	社会人	日本語教師	無職
割合(対延べ回答数) (計23,245人)	1.0%	11.4%	35.1%	43.1%	1.3%	8.1%

西欧の「みなと」登録者は「社会人」の割合が最も高い点の特徴である。表9の年代別割合で40代以上の割合が高かったことと関連する。機関調査2021では「高等教育（44.2%）」、「学

校教育以外 (33.7%)」の順に高いが、1位と2位の差は東南アジア (表10) や中南米 (表11) に比べると小さく、機関においても幅広い年代の学習者が日本語を学習していると推察される。

年代の幅広さは、西欧では政策の一つとして生涯学習が推進されていること (坂口 2012) が一因だと考えられる。生涯教育としての日本語講座がフランス、英国、ドイツにおいて開講されているという報告 (国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報 (2022年度)」) や、約8割が「学校教育以外」の学習者であるスペインでは、趣味・教養、生涯学習としてのニーズが高いという報告 (機関調査2021) がある。また、スペインは日本語学習者数が2018年の機関調査から10.5%増と大きく伸びているが、オンライン教育の拡充がその一因であると報告されている。ドイツのJF拠点 (ケルン) のアンケートには、大学だけではなく成人向け生涯教育機関やプライベートレッスンで「みなと」が利用されていると報告がある。このように、生涯学習においても「みなと」や他のオンライン学習教材が利用されていることが窺える。

西欧上位5か国のうち「みなと」で「社会人」の割合が最も高いのはスペイン、英国、イタリアである。スペインは上述の通りだが、英国、イタリアは機関調査2021で「高等教育」の割合が最も高い国である。「みなと」で「社会人」の割合が高い一因として、英国は語学学校や大学が設置する生涯学習コースなどの「学校教育以外」の機関数がコロナ禍の影響で減少したこと、イタリアは全機関数が45と他の4か国と比べ少ないこと (機関調査2021) が考えられる。

このように西欧では生涯学習が社会的に浸透している国が多く、幅広い年代の人が「みなと」に登録しているという点が特徴的である。「みなと」には、日本語だけでなく、アニメ・マンガや伝統文化など日本文化に関するコースもあることが、趣味・教養、生涯学習というニーズに合致しやすく、幅広い年代の利用を後押ししている可能性がある。

4.3.4 その他の地域の特徴

最後にその他の地域について簡単に触れる。まず、機関調査2021では地域別割合が45.2%と約半数を占める東アジアについてである。東アジアは、「みなと」登録者の割合は5.7%と少ない。「みなと」の2021年度末の登録者数を見ると中国は21位 (3,441人)、韓国は49位 (496人) である。中国に関しては、「みなと」のプラットフォームの表示言語で中国語が選択でき、中国語で解説されているA1レベルのコースもある。中国では中等教育の学習者が大幅に増加しているが、その学習目的・理由の多くが大学受験である (機関調査2021) ため、A1、A2レベルのコースを中心とする「みなと」がニーズに合致しないと考えられる。一方、韓国に関してJF拠点 (ソウル) から、オンライン学習に抵抗のない国ではあるが「みなと」や「まるごとコース」に韓国語表示がないことが登録者数の少なさに繋がっている可能性が高いこと、利用可能なオンラインリソースが他に豊富にあることが報告されている。

最後は、機関調査2021で地域別割合が3番目に高い大洋州についてである。「みなと」登録

者の地域別割合では大洋州は2.6%と低いですが、大洋州の8割以上を占めるオーストラリアは「みなと」全体の第13位(6,248人)と少なくない。機関調査2021では、オーストラリアのオンライン授業実施率は15.7%と低いこと、学習者の約6割が初等教育であることが報告されている。一方、「みなと」登録者の「小学生」の割合(1.1%)は少なく、「大学生・院生」(29.8%)、「社会人」(21.7%)、「中高生」(19.5%)の順に割合が高いという違いが見られる。

このように、その他の地域の特徴から、「みなと」登録者の少ない要因として、レベルや表示言語の不一致、他の選択肢の多さが考えられること、機関調査2021でオンライン授業の実施率が低い地域であってもオンライン学習の普及率や定着率が低いとは限らないことが示唆された。

5. まとめ

本報告ではオンラインで学ぶ海外日本語学習者の実態の一端を探るべく、「みなと」の登録者データを分析した。その結果、「みなと」で学ぶ学習者は東南アジア、中南米、西欧の登録者が多く、「みなと」と機関調査2021では学習者の国・地域別の割合が異なっていることがわかった。また、全体として「20代」「大学生・院生」の割合が高く、地域別に見ると、東南アジアではその次に「10代」「中高生」が、中南米では「30代」「社会人」が高いという特徴が見られた。西欧では「20代」「社会人」が最も割合が高く、かつ「40代」以上の割合が他の地域と比べて高いという特徴が見られた。

今回、「みなと」の約37万人のデータを中心に分析したことでオンラインで学ぶ海外の日本語学習者の新たな側面が浮かび上がったが、本報告は「みなと」という一つの日本語学習プラットフォームの登録者データのみによる分析と考察である。今後は、「みなと」以外のオンラインリソースで学ぶ海外の日本語学習者の実態についても考察を進める必要がある。また、海外で機関に属さず「みなと」での学びを選択する学習者へのアンケートやインタビュー調査を通して、より具体的な学習者像を明らかにしていきたい。

〔注〕

- ⁽¹⁾ 国際交流基金関西国際センターが運用する自習コースの運用状況については、東他(2020)を参照のこと。
- ⁽²⁾ 日本語レベルはJF日本語教育スタンダードに基づくA1～C2の6つのレベルで表示しており、2023年6月現在、A1からB2までのコースが開講されている。
- ⁽³⁾ 「みなと」の利用規約に研究データとして使用することが記載されている。表2の項目は一部を除き登録後に登録者自身で変更可能である。本報告の登録者データは登録時ではなくデータ取得時のデータを用いている。
- ⁽⁴⁾ 「みなと」登録者には日本在住者も含まれるが、機関調査2021との比較のため図3からは省略した。
- ⁽⁵⁾ 機関調査2021では、「ドミニカ共和国」「コンゴ民主共和国」の学習者は確認されているが、別の国である「ドミニカ国」「コンゴ共和国」の学習者は確認されていない。

- ⁶⁾ 研究利用の承諾を得た2022年度のアンケートを対象とした。回答を得たのは、インドネシア、マレーシア、バンコク、ベトナム、ラオス、インド、メキシコ、ブラジル、フランス、スペイン、イタリア、ドイツ、ハンガリー、アメリカ、カナダ、オーストラリア、韓国の17地域のJF 拠点である。
- ⁷⁾ 2021年度末の時点ではフィリピンよりタイのほうが累計登録者数が多かった。
- ⁸⁾ 2021年度末の時点では上位20か国にペルーではなくエルサルバドルが入っていた。
- ⁹⁾ 南米のブラジルは日本人移民子弟の継承語教育を源流とする日本語教育の発展の歴史的経緯から「学校教育以外」における子どもの学習者が約3割と比較的高い(国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報(2022年度)」)が、「みなと」では「小学生」「中学生」より「社会人」の割合が高い。

〔参考文献〕

- 東健太郎・三宅直子・魏娜・北口信幸・宮島知(2020)「『JF にほんごeラーニング みなと』自習コースの運用状況と結果—受講者数・修了率・満足度を中心に—」『国際交流基金日本語教育紀要』16、124-135
- 伊藤秀明・石井容子・武田素子・山下悠貴乃(2016)「日本語学習者のネット利用状況と学習サイトへの期待—海外11拠点の調査結果から—」『国際交流基金日本語教育紀要』12、97-104
- 鶴飼香奈子(2021)「メキシコにおける『JF にほんごeラーニング みなと』普及への取り組みと成果」『国際交流基金日本語教育紀要』17、156-167
- 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報(2022年度)」
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2022/index.html>> (2023年11月19日)
- 国際交流基金(2023)「海外日本語教育機関調査(2021年度)」
<<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/result/survey21.html>> (2023年7月10日)
- 坂口緑(2012)「現代ヨーロッパの生涯学習政策—欧州連合・グルントヴィ計画・多文化主義—」『日本生涯教育学会年報』33、215-232
<<http://www.j-lifelong.org/wp-content/uploads/2012/06/33-16-1.pdf>> (2023年11月23日)
- 末松大貴(2017)「『新しい日本語学習者』の実態と学習コミュニティに対する評価—Facebookグループ『The 日本語 Learning Community』での調査結果から—」『言語文化教育研究』15、172-193
- 鈴木朋美・清水由貴子・中村彰・渋谷博子(2020)「海外の大学における日本語学習者ツール使用状況の解明—ICT時代における教師の教育設計リテラシーの向上を目指して—」『日本語・日本学研究』10、23-48
- 中尾有岐・三宅直子(2022)「オンラインで学ぶ海外日本語学習者の特性を探る—『JF にほんごeラーニング みなと』登録者を対象に—」『2022年度日本語教育学会春季大会予稿集』、191-196
- 信岡麻理・和栗夏美・伊藤秀明・山下悠貴乃・川嶋恵子・三浦多佳史(2017)「『JF にほんごeラーニング みなと』の構成と今後の展望」『国際交流基金日本語教育紀要』13、125-131
- 和栗夏海・廣利正代・東健太郎・魏娜(2018)「『JF にほんごeラーニング みなと』の多言語化から見えてきたこと—オンラインコースで学ぶ日本語学習者の分布と傾向—」『2018年度日本語教育学会春季大会予稿集』、223-228

■執筆者

中 尾 有 岐	国際交流基金関西国際センター日本語教育専門員
石 井 容 子	国際交流基金関西国際センター日本語教育専門員
三 宅 直 子	国際交流基金関西国際センター日本語教育専門員